

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	12,415,189	11,816,203	17,162,073
経常利益	(千円)	588,908	252,969	790,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	509,736	152,758	643,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	550,121	330,027	668,660
純資産額	(千円)	7,012,432	7,331,389	7,129,382
総資産額	(千円)	15,029,790	15,237,398	15,335,770
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.90	8.36	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	48.1	46.5

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.21	7.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第3四半期連結累計期間、第73期第3四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国における政策動向や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、世界政治・経済が不安定なことから、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質賃金の伸び悩みや社会保障費負担の増加等に起因する消費者の節約志向が継続する一方、株価上昇による資産効果に起因する消費の押し上げ作用や外国人観光客による高額品消費の回復、ネット通販の成長によって、個人消費全体は持ち直す状況となりました。

この様な状況の下にあって当社グループは、『川辺株式会社新中期経営計画2017』の初年度をスタートさせ、新スローガンとして、“時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために”「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指して、更なる成長を目指し、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高118億16百万円(前年同期比95.2%)、

営業利益1億62百万円(前年同期比28.4%)、経常利益2億52百万円(前年同期比43.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円(前年同期比30.0%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、衣料品全般の市場が低迷する中、同様に厳しい環境下にありました。当社主要販売先である百貨店等において、新たな機能・効能商材や新ブランド投入、イベント提案等により市場占有率の向上を図りましたが、基幹ブランドのライセンス契約終了やインバウンド消費動向の変化等による影響を、上期同様に補うことができず前年比93.6%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、季節要因による本格的な冷え込みから、秋冬物商品全般が、好調に推移したことに加え、主要販売先である百貨店に、オリジナル企画商品を積極的に提案した結果、イベント開催での売場拡大が功を奏し、前年比104.8%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバック・雑貨商材の販売が好調に推移しましたことから、前年比102.1%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、売上構成比の高い主力商材であるハンカチーフの販売不振が大きな要因となり前年比96.7%となりました。

フレグランス事業

百貨店市場における新たなメゾンブランドの導入及び、直営店舗における新店出店によりそれぞれの市場においては売上拡大が図れました。

しかしながら、ホールセール向け市場においては、当社の主力商品である『ヴェルサーチ』、『ブラダ』、『サルヴァトーレフェラガモ』等のブランド商品の売上不振が上期より継続し、フレグランス事業全体の売上高は前年比86.0%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフ商材の売上と、フレグランス事業におけるホールセール向けの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比93.9%の減益となりました。

また販売管理費におきましては、上期増加傾向と同様に、人件費や物流コスト等の上昇及び直営店舗出店による経費増加から、前年比103.1%となり、全事業としましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、80億68百万円(前連結会計年度末は、85億27百万円)となり、4億58百万円減少いたしました。現金及び預金の減少(13億89百万円から8億64百万円へ5億25百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(33億58百万円から28億42百万円へ5億15百万円減)、商品及び製品の増加(30億5百万円から34億37百万円へ4億31百万円増)、前払費用の増加(1億55百万円から2億27百万円へ71百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、71億68百万円(前連結会計年度末は、68億8百万円)となり、3億60百万円増加いたしました。投資有価証券の増加(18億円から21億15百万円へ3億14百万円増)、長期保証金の増加(1億67百万円から2億13百万円へ46百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億83百万円(前連結会計年度末は、52億24百万円)となり、2億59百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少(29億81百万円から26億71百万円へ3億10百万円減)、短期借入金の増加(12億38百万円から17億44百万円へ5億6百万円増)、1年内償還予定の社債の増加(47百万円から3億37百万円へ2億90百万円増)、未払法人税等の減少(1億40百万円から3百万円へ1億36百万円減)、未払消費税の減少(2億44百万円から1億16百万円へ1億28百万円減)、預り金の増加(23百万円から57百万円へ34百万円増)が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、24億22百万円(前連結会計年度末は、29億82百万円)となり、5億60百万円減少いたしました。長期借入金の減少(16億98百万円から13億69百万円へ3億29百万円減)、繰延税金負債(固定)の増加(1億72百万円から2億48百万円へ75百万円増)、社債の減少(3億18百万円から-円へ3億18百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、73億31百万円(前連結会計年度末は、71億29百万円)となり、2億2百万円増加いたしました。利益剰余金の増加(32億80百万円から33億5百万円へ24百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(4億7百万円から5億77百万円へ1億69百万円増)、繰延ヘッジ損益の増加(11百万円から4百万円へ6百万円増)が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,160,000	18,160	同上
単元未満株式	普通株式 103,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,160	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	347,000		347,000	1.86
計		347,000		347,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,881	864,655
受取手形及び売掛金	3,358,095	1 2,842,293
商品及び製品	3,005,840	3,437,720
仕掛品	167,209	177,188
原材料及び貯蔵品	261,046	303,308
その他	347,183	444,535
貸倒引当金	1,960	1,054
流動資産合計	8,527,296	8,068,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,016,225	1,005,950
工具、器具及び備品（純額）	97,944	116,399
土地	1,259,146	1,259,146
その他（純額）	150,779	160,052
有形固定資産合計	2,524,096	2,541,549
無形固定資産	255,642	251,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,880	2,115,552
投資不動産（純額）	1,800,959	1,762,767
その他	426,896	497,643
投資その他の資産合計	4,028,735	4,375,963
固定資産合計	6,808,474	7,168,750
資産合計	15,335,770	15,237,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,873	¹ 2,671,499
短期借入金	1,238,200	1,744,880
1年内償還予定の社債	47,500	337,500
未払法人税等	140,615	3,677
賞与引当金	49,249	
その他	766,596	726,300
流動負債合計	5,224,035	5,483,857
固定負債		
社債	318,750	
長期借入金	1,698,500	1,369,410
退職給付に係る負債	579,795	570,074
資産除去債務	52,952	61,997
その他	332,355	420,670
固定負債合計	2,982,352	2,422,151
負債合計	8,206,388	7,906,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,280,250	3,305,167
自己株式	53,570	53,749
株主資本合計	6,717,747	6,742,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,585	577,427
繰延ヘッジ損益	11,503	4,573
為替換算調整勘定	19,231	21,149
退職給付に係る調整累計額	3,679	5,098
その他の包括利益累計額合計	411,634	588,903
純資産合計	7,129,382	7,331,389
負債純資産合計	15,335,770	15,237,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,415,189	11,816,203
売上原価	7,743,196	7,427,281
売上総利益	4,671,992	4,388,922
販売費及び一般管理費	4,100,698	4,226,432
営業利益	571,294	162,489
営業外収益		
受取利息	84	52
受取配当金	23,709	25,145
投資不動産賃貸料	109,493	127,944
その他	30,516	34,978
営業外収益合計	163,804	188,121
営業外費用		
支払利息	23,922	16,879
不動産賃貸費用	85,692	63,608
持分法による投資損失	11,050	6,708
その他	25,524	10,445
営業外費用合計	146,190	97,642
経常利益	588,908	252,969
特別利益		
固定資産売却益	440,840	589
投資有価証券売却益	45	3,579
その他	465	-
特別利益合計	441,351	4,169
特別損失		
固定資産除売却損	1,638	283
減損損失	237,116	3,298
その他	2,210	-
特別損失合計	240,965	3,582
税金等調整前四半期純利益	789,294	253,556
法人税等	279,557	100,797
四半期純利益	509,736	152,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,736	152,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	509,736	152,758
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,757	169,841
繰延ヘッジ損益	23,983	6,929
持分法適用会社に対する持分相当額	11,002	1,917
退職給付に係る調整額	7,354	1,419
その他の包括利益合計	40,384	177,269
四半期包括利益	550,121	330,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,121	330,027
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	2,242千円
支払手形	千円	33,014千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	197,431千円	188,492千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,705,040	1,710,148	12,415,189		12,415,189
計	10,705,040	1,710,148	12,415,189		12,415,189
セグメント利益又は 損失()	799,942	9,934	790,007	201,098	588,908

(注) 1. セグメント利益の調整額 201,098千円には、棚卸資産の調整額 4,594千円と各報告セグメントに配分して
いない全社損益 196,504千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損
益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	1,197	83,273	153,842	237,116

(注) 当第3四半期連結累計期間において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損
損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率
法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,346,394	1,469,808	11,816,203		11,816,203
計	10,346,394	1,469,808	11,816,203		11,816,203
セグメント利益又は 損失()	539,027	143,018	396,009	143,040	252,969

(注) 1. セグメント利益の調整額 143,040千円には、棚卸資産の調整額4,249千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 147,289千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失		3,298	3,298		3,298

(注)当第3四半期連結累計期間において減損会計の適用により、フレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円90銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	509,736	152,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	509,736	152,758
普通株式の期中平均株式数(株)	18,265,769	18,262,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について承認決議いたしました。

1. 譲渡の理由

事業構造改革の一環として保有資産の見直しを行った結果、新宿MKビルを譲渡することいたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	現況
新宿MKビル	1億94百万円	賃貸用不動産
東京都新宿区新宿1丁目28番10号		
土地 222.41m ²		
建物 447.94m ² (延床面積)		

3. 譲渡先の概要

譲渡先の国内事業者につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 譲渡の時期

(1) 取締役会決議日	平成30年2月14日
(2) 契約締結日	平成30年2月15日(予定)
(3) 物件引渡期日	平成30年2月15日(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期決算(連結及び単体)において、固定資産売却益約60百万円を特別利益に計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷲海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。